

平成30年度 第2回羽島市生涯学習都市推進会議（会議要旨）

日 時	平成31年2月13日（水）午前10時00分～午後0時05分
場 所	羽島市役所本庁4階 第1会議室
出 席 者	<p>出席者22人</p> <p>松井聡会長（市長）、坂本光男委員、牧野貞臣委員、牧野理絵委員、加藤やす子委員、小森博昭委員、高砂房子委員、鶴飼紀子委員、小川和彦委員、鈴木彰委員、大橋佳政委員、不破祥公委員、加藤尚子委員、近藤かよ子委員、成原嘉彦委員（副市長）、伏屋敬介委員（教育長）、國枝篤志委員（市長室長）、古川裕之委員（企画部長）、番勝彦委員（環境部長）、石黒恒雄委員（健幸福祉部長）、永田久男委員（産業振興部長）、笹野順一委員（事務局）</p> <p>山内勝宣事務局長、北垣圭三企画部市民協働担当部長、堀真人健幸福祉部子育て・健幸担当部長、酒井茂生涯学習課長、箕浦勝博スポーツ推進課長、諏訪公彦図書館長、大橋寛子同課係長、高井杏輔同課主事</p>
内 容	<p>1 会長あいさつ</p> <p>1月26日に開催した羽島市生涯学習推進市民大会においては、非常にたくさんの方にお越しいただいた。コミュニティ・スクールの関係ということで、愛知県から専門的な学識を備えられた講師のお話や、桑原コミュニティセンターにも活動状況を発表していただいた。さらに、新たな企画として、各地域の方々がテーブルごとに集まり、地域のコミュニティ、あるいはコミュニティ・スクール等に対する議論を深めていただく機会をもたせていただいた。コミュニティという言葉は時代のキーワードになっている。教育の範疇だけでなく、広く福祉・介護や、情報の流通、互いの信頼に基づくコミュニケーションというのが大元になっていると理解している。</p> <p>本日は、事務局から報告を申し上げるとともに、意見交換の場をもたせていただきたい。忌憚のないご意見をお願い申し上げます。</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 平成30年度 羽島市生涯学習推進市民大会報告について 資料に基づき生涯学習課長より説明</p> <p>(会長) タウンミーティングを各コミュニティセンターで開催した。その出席者アンケートと、市民大会の活動発表についてのアンケートの数字がほとんど一緒である。今、事務局から申し上げたことで一番大きなことは、従来当番制で行っていた各コミュニティセンターの活動事例発表について、全体的な市民大会のタイムスケジュール、あるいは議論を深める</p>

テーマを明確化したいということで、今年度をもって終結したいということである。理由としては、市内の各コミュニティセンターの活動内容が非常に類似してきたことが挙げられる。地域のコミュニティ活動の大きな柱は文化祭、運動会、盆踊り大会の季節ごとでの三大大行事である。内容についても精査改善されグレードアップが図られているということでの提案である。それらの改善に向けて、次年度以降の市民大会の企画についてご意見があれば承りたい。

(委員) 事務局と同様の考えである。11のコミュニティセンターがあるが、行っている行事は似ている。多少の違いはあるが、同じことを毎年聞くのもいかなものかと思っていた。他の自治体の活動状況を聞いたり、我々が出向いて発表したりしてもいいと思う。

(委員) ボランティア活動や生涯学習に関する活動をされている団体や学生の状況を知る機会をつくってもいいと思う。

(委員) ワークショップを中心に行うといいと考えている。

(委員) コミセンの方々は一生懸命活動してくださっている。しかし、参加する方の年齢が高い。もう少し若い方に関わっていただけるような企画をしていただきたい。

以前から各ボランティアの活動を発表できる場があるといいと思っていた。みんながそこで高め合っていけるような大会にしてほしい。

(委員) 昨年羽島市から転出された方が2,221名みえる。勤め先が少なく、愛知県に職を求めている。また、通勤時非常に混む道があり、愛知県でアパートを借りることが多くなっている。いかに若い人が外に行かないか、より過ごしやすく共働きしやすいまちとしての活性化が必要である。

(委員) 毎年発表するのは時間的にも内容的にも負担が大きいので、縮小の方向かもしれない。しかし、何も無いのは刺激がない。何らかの形で他団体、あるいはコミュニティセンターの状況を聞き活性化する場を考えてほしい。

(会長) 各委員の意見を集約させていただく。まず、回り番制度の意見発表については見直す時期であるということでもとめたい。ただし、その他団体や地域の先進的な試みがあっても情報発信する場がない、参考にする場がない。これに関しては、先進的あるいはユニークな取り組み、そして、地域課題を適切に捉えた事案については、生涯学習部門の担当者との広報部門が、とりわけ優れたものを選別していきたい。

先般岐阜新聞に全国の住民の流入流出の実態調査の統計が紹介された。羽島市は全国ワースト6位で2,200人も住民が移動すると書かれていた。しかし、これは私の把握している数字とは違うのではないかと思い調査をした。平成30年の1年間、外国人を含めて羽島市に来

られる方と出られる方はいまだに来られる方のほうが多い。その一方、1年間で生まれる子どもの数と亡くなる市民の数は亡くなる方のほうが超過し始めた。このような実態の中で、2年ほど前から総数が減り始めたのは事実である。しかし、その数字は200人程度のはずだが、なぜ2,000人以上になってしまったのか。その理由は、外国人を招いて、研修を受けさせてから日本の企業に送り出すという一般の法人が羽島市内にあることに関係がある。年間2,000人以上の外国人に研修を行っており、この数字がまともに出てしまった。この統計調査の結果だけでは過ちではないが、市民・県民に大きな誤解を招く。毎月の広報紙の最後の紙面に前年人口との差が書かれているため、この点について理解願いたい。

出生が400人台、亡くなる方が700人台という厳しい時代であることは事実である。しかし、先月の成人の日記念式典への新成人招待者は700人を超えている。転入で増えた家庭のお子さんの人数分が増加している。これらを踏まえてご認識いただけるとありがたい。

(2) 平成30年度 生涯学習推進事業報告について

資料に基づき生涯学習課長、図書館長、スポーツ推進課長より説明

(会長) 副市長が中心となり寄り合いワークショップを現在積極的に展開している。そのあらましと活動成果について説明をお願いします。

(副会長) 寄り合いワークショップとは市民同士のワークショップである。平成29年度は正木地域、30年度は足近地域で行った。コミュニティセンターに住民の方が50名ほど集まり、自分たちの地域を今後どうしていきたいのか、自分たちの力で何ができるのかということ語り合う。結果的に出てくるのは、地域住民で何ができるかに重点を置いたテーマである。正木地域では史跡体験コースの開発、手作り青空市の開設、三世代の地域の人の交流拠点づくりの3つが選ばれた。年末に羽島特別支援学校の校庭や玄関先を利用して青空市が開催された。近々2回目の青空市が開催される。

ワークショップに岐阜大学の学生に参加していただいている。足近のかるたを作りたいということで、あじかるたと呼んで足近小学校の児童と一緒に作成した。学校の活動の中でも生かしていこうという提案が1つ実現している。

また、足近にも史跡があるため、それらを生かしたまちづくりをどうしていくか、三大大行事の見直し、安全安心の防災まちづくりの3つが選ばれた。市民主体のまちづくりの手法として進めている事業である。実績を積み重ねつつあり、地域の力を感している。

(委員) 成人式に関して、法律も変わる状況で羽島市はどうするのか。岐阜市では少し動きもあったということで、親が不安に思っている。

(会長) 正確な庁内での決定事項ではないが、少なくとも今の段階では20歳の集いという形で従来通りに執り行いたい。18歳成人がまだ正確な法制度の整備がされていないことを踏まえて、混乱のない形で行いたい。一点心配しているのは、文化センターで照明器具取り替えの大規模修繕が近いうちに発生することである。これにより最長9ヶ月の休業も余儀なくされるため、文化センターを使えない危険性がある。早めに各中学校に情報をお知らせしながら、善後策を検討していきたい。

(委員) 県の新しい事業として、来年度から地域と連携した授業を行うよう指示がきている。羽島高校は市内唯一の高校のため、色々なところと連携をしながら進めていきたい。

(委員) 町民運動会や夏祭りは地域の繋がりを感ずるとてもいい機会である。しかし、子育て世代は地域との繋がりが希薄になっていると感じる。継続的に参加するために、若い世代が興味を持てるようなテーマで募集し、入りやすい雰囲気をつくっていただきたい。

(委員) 若獅子駅伝について、今回は56チームの参加だった。中日西濃駅伝が今年度で終了する。来年度はそこに出ていたチームに紹介してチーム数を増やしたい。

今、総合型スポーツクラブは、3つある。この中でよく言われる共生社会という視点では、スポーツの中でパラリンピック等が入ってきている。羽島特別支援学校の高等部とコラボレーションし、羽島市にも障がい者スポーツを根付かせられるようにしたい。

先日の生涯学習推進市民大会の梶村講師の話を聴くことで、コーディネーターの役割の重要性を理解した。学校と地域の繋がりをコーディネーターの皆さんにつくっていただければ、学校が求めているもの、地域としてできることが分かり、密接な繋がりができると思う。地域をつくるということは、子どもを育てることだということで、できれば各学校でもう1度このようなワークショップを開いて、運営協議会の役員だけではなく、一般の先生もどのようなことを望んでいるのか、また、地域の一般住民にも何ができるのかも含めて議論できたらいいと思う。

(委員) 2020年度から新しい学習指導要領が始まる。そこでは、主体的・対話的で深い学びということが書かれている。学校でも、様々な問題を自分のこととして捉えて課題を持ち、自分の考えをしっかりと持つこと、仲間や地域の方と交流し議論する中で深めることをより大事にしたい。またそのような場が色々なところにあるのはありがたい。

休暇中どこにも行かず家で過ごす子どももたくさんいる。外に足が向くような働きかけもしていきたい。

(委員) 部活動について、どのような方向性を持っていけばいいのか悩みがある。部活動と社会体育の結び付けをコーディネートしていただけるとありがたい。

図書館等を含めた公共施設で小・中・高校生を含めた学生がどれだけ利用し、また関わりを持っていけるか大変関心を持っている。本の利用のみならず、学習や情報教育といったところで図書館が利活用されていくことが望ましい。学校の中に情報発信のメディアや自習室等の機能を持たせることも考えていただくと地域格差の対応にもなる。

本校もボランティアにできるだけ働きかけをしている。ボランティアや公共、福祉について、子どもたちを主体者として、どのような選択や関わりを持つと良いかを、市の担当者や生涯学習課が考えることができると思う。ボランティア等で子どもたちも学びながら、より地域で活躍できる児童生徒を、学校としてプログラムとともに整えていけるといいと思う。

(3) 羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画（H27～31年度）の進捗状況について

資料に基づき事務局より説明

(会長) 勤労青少年ホームについては、法律上の規定がなくなったからいらないという議論ではなく、老朽化が非常に著しく、雨漏り、大型の豪雨が到来すると、排水関係が不備のため、床下までの浸水が心配される。そして、新庁舎建設に際して、排水路の邪魔をするということもあり、利用者の方々、運営委員会の方々とも何度も話し合いを重ね、業務委託していた法人とも交渉しながら円滑にご理解いただき、廃止となった。

防災コーディネーターの数は岐阜県でも飛び抜けている。登録料以外は全て市が賄っている。条件として、防災士資格の講座を受講された方には、市の管轄ではない研究会の方に積極的に参加をいただき、地域の防災の担い手となっていただくという大原則を設けている。今後こちらに関する検証作業をさらに深めながら、自立をしていただいて、防災研究会に順調にバトンタッチをしていきたい。

(委員) サイエンスセミナーは、4年間の実施で、計画的に各大学の先生等のご指導をいただいた。子どもたちは、前向きに積極的に取り組んだ。そうした取り組みをいろいろな方が見られ、また他の様々な事業の中でよく似た講座が開設されるようになったため、任せ方がいという意味で、4年間でとりあえずひと区切りをつけたものである。

(会長) いじめ問題の対応にあたり、いじめ防止専門委員会を適時開催している。学校現場での些細な案件についても、いじめの前段階の危険性がある

るというものを正確に捉え、専門職の方と現場の先生、場合によっては児童生徒と面談をする。さらにはご家族とのケアにも当たる。

引きこもりや不登校についても心配をしている。次年度に向けて、更なる体制強化を図るとともに、できれば防犯カメラを学校内に設置したい。学校現場の中にも先生方の目に付きにくい影の部分がある。そこでのからかいやいじめ、不良行為があってはいけないということで研究を進めている。今、粗暴的な事案の低年齢化が羽島市内でも起きている。未然防止のための案件である。

(委員) コミュニティ・スクール推進の中で、地域の方々の協力をいただきたい。子どもたちの動きを教職員だけで見届けることが難しい。学校内だけ、地域内だけではなく、学校と地域、関連施設も連携して動き、総合的に解決に当たるための対応である。

(委員) いじめは奥深いものである。いじめている意識がなく、からかいからエスカレートしていくパターンが多い。間違った判断をしてしまうと大変なことになる。保護者や地域が子どもを育てるという気持ちはもちろんだが、本当の子どもの意見を先生方が理解することが大事である。

(会長) 防犯カメラについて、子どもに心理的なストレスを生じさせないような配慮に向けて調整していきたい。他の公共施設についても、公園のトイレ等の破損が多発しているため、警察から防犯カメラをつけるよう指導通達が来ている。いじめについては、正確な学校現場からの話を賜りながら、度合いにより専門の先生方に現場に行ってもらい、児童生徒本人や先生方、ご家族に意見をいただき、調整をして深刻な事態に至らないように段階的な対応をしていく。

(委員) 出前講座の活動が今年から1回増えて2回になった。1人でも多くの人が参加できるように努める。

(会長) 老人クラブは全国各地で会員数が減少している。市内でもなくなったところもあるが、足近町は会員が増えているということで全国表彰を受けた。コミュニティ活動の取り組み方で、地域でも差ができています。交通安全については、成果が確実に上がっている。

(会長) 不二竹鼻町屋ギャラリーは、再オープンに向けて整備中である。